

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年1月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082(535)8500(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 久保田 智久
【最寄りの連絡場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082(535)8500(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 久保田 智久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (百万円)	197,246	200,884	263,681
経常利益 (百万円)	1,543	3,308	4,498
四半期(当期)純利益 (百万円)	28	1,039	1,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	1,940	2,144
純資産額 (百万円)	43,058	45,684	44,717
総資産額 (百万円)	91,010	93,832	90,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.08	39.70	62.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.07	39.56	62.50
自己資本比率 (%)	47.0	48.6	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,707	8,054	6,629
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,254	2,611	5,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,715	970	1,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,974	12,338	7,870

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	14.54

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、円安による材料価格の高騰や中国経済を始めとする新興国経済の減速、パリのテロ事件等の海外情勢不安を受け、停滞感を強めております。

当社の営業エリアである兵庫・中四国地域においては、企業の収益が回復しており設備投資は緩やかながら増加傾向がみられ、スーパー売上高は、食料品を中心に持ち直しております。

個人消費については雇用・所得環境の改善から全体的に堅調に推移しつつも、物価上昇に伴う消費落ち込みや海外情勢への懸念が重石となり、今後の不透明感は拭いていません。

このような状況の中、当社の本年度の方針である『Change!「1品」 Change!「1人」 Change!「1店」』に基づき、品揃えや売場づくりなど既存の在り方を再度見直し、お客さまに選ばれる店舗づくりに取り組んで参りました。

既存店につきましては、当第3四半期連結会計期間に13店舗の活性化を実施いたしました。

「お客さまの声」を活性化計画のスタートと位置づけ、店舗の特性に合わせた品揃えの改廃、生活シーンに合わせた商品の提供等を実施いたしました。

9月19日実施の「ザ・ビッグ連島店」、10月10日実施の「ザ・ビッグ小郡店」におきましては、「圧倒的に支持される農産」の再構築を図り、「価格」「鮮度」「品揃え」の強化を図りました。

また、惣菜部門におきまして、巻寿司ロボや食洗機を導入し、インスタ作業の集中化を実施、夕方来店されるお客さまに対して「出来立て惣菜」の提供を拡大いたしました。

商品につきましては、52週マーチャンダイジングを軸に、特に客数との相関性が高い「農産」「惣菜」に重点を置いた取組みを進めて参りました。商品改革を進める為に「農産」部門では大幅な組織変更を実施し、各市場に新たに13名の担当を配置した「市場開発グループ」を新設、より地域にこだわった商品開発を実施いたしました。

次に「惣菜」部門につきましても「デリカ商品開発グループ」を増強し、「いろどりデリ」等の新商品・リニューアル商品の開発に重点を置いた取組みを進めて参りました。

ローコストの取組みにつきましては、投入労働時間の効率化や発注の精度向上を図る目的で、乳製品、豆腐、納豆、漬け物等の「日配」部門及び「惣菜」部門の自動発注システム「MDware」の導入をいたしました。

新たなシステムによって削減される投入労働時間は、重点部門である「惣菜」部門に再配分を行い、作業の集中化を推し進めて参りました。

中国事業につきましては、平成26年3月に開店した青島中心広場店の売上が前年同四半期比121.8%と好調に推移しております。従前からの取組みである曜日市や子ども向け販促の強化に加え、商品原価の見直しや在庫管理の徹底による荒利率の向上などコスト構造の改革を進めております。また、来期は2店舗の出店を計画しており、事業の早期軌道化に取り組んで参ります。

これら取組みの結果、既存店売上高の回復、売上荒利率の改善によって、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,008億84百万円（前年同四半期比101.8%）、営業収益2,054億78百万円（前年同四半期比101.8%）、営業総利益516億65百万円（前年同四半期比104.3%）と好調に推移いたしました。また、販売費及び一般管理費は、効率的な販促計画、省エネ什器への切替えや原油安による電気代の削減等によって計画内にコントロールした結果、営業利益31億51百万円（前年同四半期比232.7%）、経常利益33億08百万円（前年同四半期比214.3%）、四半期純利益10億39百万円（前年同四半期純利益28百万円）の増収増益となりました。

(注) 文中表記について

(52週マーチャンダイジング)

・お客さまの生活行動に連動して、週ごとに商品構成や売場構築を実施すること

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億91百万円増加し、302億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億68百万円増加した一方、クレジット等の未収入金が11億28百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少し、635億87百万円となりました。これは主に、減損損失計上等により有形固定資産が9億59百万円減少した一方、保有株式の時価上昇により投資有価証券が10億68百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億18百万円増加し、387億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億28百万円、賞与引当金が13億24百万円増加した一方、未払消費税が6億9百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、93億85百万円となりました。これは主に、新規出店等により資産除去債務が52百万円増加した一方、テナント退店等により預り保証金が76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加し、456億84百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10億9百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ63億64百万円増加し、123億38百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は80億54百万円（前年同四半期連結累計期間は37億7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益26億5百万円、減価償却費の計上36億38百万円、減損損失の計上4億89百万円、賞与引当金の増加13億24百万円、仕入債務の増加12億29百万円、未収入金の減少11億28百万円及び法人税等の支払額20億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は26億11百万円（前年同四半期連結累計期間は42億54百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億27百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は9億70百万円（前年同四半期連結累計期間は17億15百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億18百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,207,209	26,207,209	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	26,207,209	26,207,209	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	26,207,209	-	1,674	-	4,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,146,300	261,463	-
単元未満株式	普通株式 31,909	-	-
発行済株式総数	26,207,209	-	-
総株主の議決権	-	261,463	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	29,000	-	29,000	0.11
計	-	29,000	-	29,000	0.11

(注) 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」欄の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	12,338
売掛金	434	772
商品	9,652	9,373
貯蔵品	72	87
その他	8,424	7,671
流動資産合計	26,453	30,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,288	27,518
土地	7,132	7,132
その他(純額)	8,119	7,931
有形固定資産合計	43,541	42,582
無形固定資産		
投資その他の資産	509	435
投資有価証券	10,400	11,468
その他	9,622	9,101
投資その他の資産合計	20,022	20,570
固定資産合計	64,073	63,587
資産合計	90,527	93,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,225	28,453
未払法人税等	1,347	1,153
賞与引当金	275	1,599
役員業績報酬引当金	14	45
店舗閉鎖損失引当金	-	210
設備関係支払手形	822	881
その他	6,657	6,417
流動負債合計	36,343	38,761
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	32	32
退職給付に係る負債	935	950
資産除去債務	2,959	3,011
その他	5,539	5,390
固定負債合計	9,466	9,385
負債合計	45,809	48,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,674
資本剰余金	4,647	4,648
利益剰余金	32,892	32,949
自己株式	40	35
株主資本合計	39,173	39,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,512	6,521
為替換算調整勘定	114	108
退職給付に係る調整累計額	299	276
その他の包括利益累計額合計	5,327	6,353
新株予約権	90	93
少数株主持分	125	0
純資産合計	44,717	45,684
負債純資産合計	90,527	93,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	197,246	200,884
売上原価	152,220	153,813
売上総利益	45,026	47,070
その他の営業収入	4,531	4,594
営業総利益	49,558	51,665
販売費及び一般管理費	48,203	48,513
営業利益	1,354	3,151
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	137	138
その他	98	57
営業外収益合計	245	206
営業外費用		
支払利息	28	20
遊休店舗地代	13	13
その他	13	15
営業外費用合計	56	49
経常利益	1,543	3,308
特別利益		
固定資産売却益	-	16
違約金収入	-	10
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	50	26
減損損失	1,038	489
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	210
その他	18	2
特別損失合計	1,106	729
税金等調整前四半期純利益	437	2,605
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,908
法人税等調整額	384	220
法人税等合計	626	1,688
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	188	917
少数株主損失()	216	122
四半期純利益	28	1,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	188	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	1,009
為替換算調整勘定	8	8
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	373	1,023
四半期包括利益	185	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	2,065
少数株主に係る四半期包括利益	220	125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	2,605
減価償却費	3,837	3,638
減損損失	1,038	489
有形固定資産除却損	10	71
有形固定資産売却損益(は益)	-	14
賞与引当金の増減額(は減少)	394	1,324
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	4	31
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	210
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	147	149
支払利息	28	20
売上債権の増減額(は増加)	130	338
たな卸資産の増減額(は増加)	703	262
仕入債務の増減額(は減少)	3,084	1,229
未払消費税等の増減額(は減少)	702	609
未払金の増減額(は減少)	549	55
未収入金の増減額(は増加)	2,758	1,128
その他	767	49
小計	5,696	9,975
利息及び配当金の受取額	139	142
利息の支払額	20	11
法人税等の支払額	2,107	2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,707	8,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,106	2,527
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	6	4
差入保証金の差入による支出	182	254
差入保証金の回収による収入	306	362
預り保証金の受入による収入	109	80
預り保証金の返還による支出	246	164
その他	127	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,254	2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	750	-
配当金の支払額	916	918
その他	49	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715	970
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,273	4,468
現金及び現金同等物の期首残高	8,248	7,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,974	12,338

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払額までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億1百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については35.4%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.4%から32.1%に変更されません。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億80百万円減少し、法人税等調整額(借方)が4億73百万円、その他有価証券評価差額金が3億8百万円増加、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	5,974	12,338
現金及び現金同等物	5,974	12,338

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	916	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円08銭	39円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	28	1,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益金額 (百万円)	28	1,039
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,165	26,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	39円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	94	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。